## 平成26年度予算見積調書

課室名: 温暖化対策課

担当名: 計画制度・排出量取引担当

内線: 3043 (単位:千円)

野工版グリーンニューディール推進・事業者支援事業										(単位:十円)	
計	番号	事業名			款	項	目		説明事業		
事業の設要	B15				総務費	環境費		事業活動地球温暖化対策	費		
事業の設要	事業	平成24年度~ 根 拠 地球温暖化対策の推進に		Ě	<b>戦略項目</b>	09 新工	ネルギー埼玉モデルの構築	₹ <u></u>			
日標設定型排出量取引制度対象者である民間事業者( 大規模事業所)及び中小規模事業所が行うCO2排出削減 設備の導入に対する的成を行う。 (1)埼玉版グリーンニューディール推進・ 事業者支援補助 160,000千円 (3)草連熱原油投資値エネルギー使用量1,500k1以上の事業所) (4) 中 対象者 (ア)目標設定型排出量取引制度の対象事業所(大規模事業所) 115,000千円 (7)中小規模事業所(ア)リ外の事業所) (7)中が規模事業所(ア)リ外の事業所) (2)事業計画 160,000千円 (3)中薬機管の対象では、1000千円 (4)がの手限を置の対象では、1000千円 (4)がの手限に対象を関すると関する対象を関すると対象を対象を対象を対象を関する対象を関する対象を関する対象を関すると対象を関すると対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	期間	法 令 埼玉県地球温暖化対策		分野施策 040201 環境に配慮した産業社会の構築							
地球温暖化対策計画の第2計画期間(平成27~31年度)における支援については、新たな削減率の設定、第1計画期間での削減目標の達成状況やこれまでの補助効果を見極めながら、さらに支援内容の見直しを検討する。  (3)事業効果 目標設定型排出量取引制度における削減目標の確実な達成及び県内温室効果ガス排出量の削減促進 [参考:平成25年度補助実績] 67事業者 179,630千円(予算・10事業者 140,000千円)・ 大規模事業所 17事業者 140,000千円(予算・10事業者 140,000千円)・ 大規模事業所 50事業者 39,630千円(予算・45事業者 45,000千円)・ 中小規模事業所 50事業者 39,630千円(予算・45事業者 45,000千円) 年間(C02削減予測量 2,7481・C02 ・中小規模事業所 50事業者 39,630千円(予算・45事業者 45,000千円) 年間(C02削減予測量 2,7481・C02 ・中小規模・20人の00千円から10人00千円に変更 (イ)中小規模・2区分とし、一部を1,000千円から3,000千円に変更 (イ)中小規模・2区分とし、一部を1,000千円から3,000千円に変更 前年との対比 第 前年との 対比 第 前年との 対比 第 前年との 対比 第 前年	目標 大規模 設備の (1)	設定型排出量取引制度対象者である民間事業者 事業所)及び中小規模事業所が行うCO2排出削減 導入に対する助成を行う。 埼玉版グリーンニューディール推進・ 事業者支援補助	( (1)事業内容 埼玉版グリーンコ ア 対象者 (7 イ 対象事業 C ウ 補助率等 補	(1)事業内容 埼玉版グリーンニューディール推進・事業者支援補助 160,000千円 ア 対象者 (ア)目標設定型排出量取引制度の対象事業所(大規模事業所) 115,000千円 (3年連続原油換算値エネルギー使用量1,500kl以上の事業所) (イ)中小規模事業所((ア)以外の事業所) 45,000千円 イ 対象事業 CO2排出削減設備の整備 ウ 補助率等 補助対象経費の3分の1以内 上限額(ア)10,000千円、(イ)燃料転換3,000千円、燃料転換以外1,000千円							
3 地方財政措置の状況       ・中小規模事業所 50事業者 39,630千円(予算・45事業者 45,000千円)         普通交付税(包括算定経費)       (区分)企画費 (細目)環境保全対策費         (細節)環境保全対策費       (4)その他(昨年度との主な変更点)         上限額の見直し(ア)大規模・20,000千円から10,000千円に変更 (イ)中小規模・2区分とし、一部を1,000千円から3,000千円に変更 (イ)中小規模・2区分とし、一部を1,000千円から3,000千円がら3,000千円がら3,000千円に変更 (イ)中が規模・2区分とし、一部を1,000千円がら3,000千円に変更 (イ)中が規模・2区分とし、一般財源 (イ)中の規模・2区分とし、一般財源 (イ)中の規模を1,000千円がら3,000千円がら4,00		・地球温暖化対策計画の第2計画期間(平成27~31年度)における支援については、新たな削減率の設定、第1計画期間での削減目標の達成状況やこれまでの補助効果を見極めながら、さらに支援内容の見直しを検討する。  (3)事業効果 (県1/3)事業者2/3 目標設定型排出量取引制度における削減目標の確実な達成及び県内温室効果ガス排出量の削減促進 [参考:平成25年度補助実績] 67事業者 179,630千円(予算・55事業者、185,000千円)									
予算額     一般財源     前年との対比       決定額     160,000     160,000     25,000	普通交 (四分) (一個) (一個) (一個) (一個) (一個) (一個) (一個) (一個	付税(包括算定経費) )企画費 (細目)環境保全対策費 )環境保全対策費 内容)地域の実情に応じた環境保全対策 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(4)その他(昨年度	・中小規模事業所 50事業者 39,630千円(予算・45事業者 45,000千円) 年間CO2削減予測量 2,748t-CO2 (4)その他(昨年度との主な変更点) 上限額の見直し(ア)大規模・20,000千円から10,000千円に変更							
予算額     一般財源     前年との対比       決定額     160,000     160,000     25,000	財源内部										
		予算額	Ltw.	////	rs	н/ \			一般財源		
前年額 185,000 185,000	決定額	頂 160,000							160,000	25,000	
	前年額	頂 185,000							185,000		